

株式会社 青森デ - タシステム

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	A	A	A
(2) 事業内容等	B	A	B	A
(3) 組織体制等	B	B	B	B
(4) 事業遂行の効率性・有効性	B	A	B	A
マネジメント評価総合	B	A	B	A

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

当社事業の作業実態はパソコンによる手作業で手間のかかる事業である。  
そのため、効率を高めるには作業能力の向上とミスのない正確性の向上が必須である。

2 財務評価

・評価結果の推移 [評価基準]「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1) フローチャートによる評価	C	A
(2) 財務分析比率による傾向		++

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

平成14年度の債務超過を3ヶ年計画で解消する目標であったが、1期前倒しの2ヶ年で赤字解消するために  
全社員が一丸となって取り組んでいる。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
<p>当社は自力で受注を確保し利益を追求しなければならない商業法人であるが、最近の公共投資削減は逆風となっている。</p> <p>営業努力が即受注という事業ではなく、経営を維持するには、社員一丸となってコスト削減を慣行しなくてはならない。必要受注額確保を実現し、この逆風の局面を乗りきるためには、青森県、青森市を始めとした官公の強い支えが不可欠であり、県所管課と十分な協議を進めていきたい。</p>	<p>当社は平成14年度の債務超過を解消するため、平成15年度から役員報酬の全額カット、成果主義型賃金制度の導入により経営改善に社員一丸となって取り組んでおり、その結果、平成15年度の累積欠損金は約12,830千円まで縮小したところである。県としては、当社の更なる経営安定を目指し、当社が重度障害者雇用のモデル企業としての目的を達成できるよう、障害者の雇用促進と職場定着について指導・助言を行っていきたい。</p>

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

即ち、平成14年度の本法人の経営成績悪化の原因を調査・分析し、その対応実態をマネジメント評価項目に厳密に照合し、評価していることを指摘することができるからである。

ただし、本法人の受注が公共団体（県・市町村）に大幅に依存している現在の経営体質から抜け出せないならば、また平成14年度のような経営状態となることは必至であるので、本法人は当委員会の前年度の提言（親企業や公共団体に過度に依存することなく、自主独立経営の気概を持って自らの経営資産であるスキルを向上させつつ、それらを十分に駆使できる地図情報関連事業以外のIT事業にも現有スタッフの枠内で参入して、収益に結びつけていくこと等に前向きに取り組んでいくこと）についての対応策を実効的に策定し、積極的に実施していくことを当委員会は強く求める。

本法人と所管課からの財務評価は妥当である。

特に、平成14年度の大幅な赤字（約58百万円）を平成15年度からの役員報酬の全額カット及び成果主義型賃金制度の導入によるコスト削減等によって平成15年度に黒字（約40百万円）に転じさせたことを当委員会としては評価するものである。

ただし、経営者の指揮の下に法人組織内部に属する職員等が担当業務以外を相互に監査し合い、これをもって法人内部の不正や不規則を自ら発見し、また、未然に防ぐという役割を担う「内部監査」の制度確立と実施・強化に早急に対応していくことを当委員会は求めるものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	株式会社 青森デ-タシステム		代表者職氏名	代表取締役 間山 克子	所 管 課	労政・能力開発課
設立年月日	平成 7年 9月28日	事務所の所在地 (電話番号)	〒030-0947 青森市浜館一丁目14番地2 017-765-1313			

## 組織構成

役 員 数	常勤 3 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 3 名	合計 6 名
監 査 役 数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
社 員 数	常勤 39 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 名	合計 39 名

臨時職員は非常勤に含む。

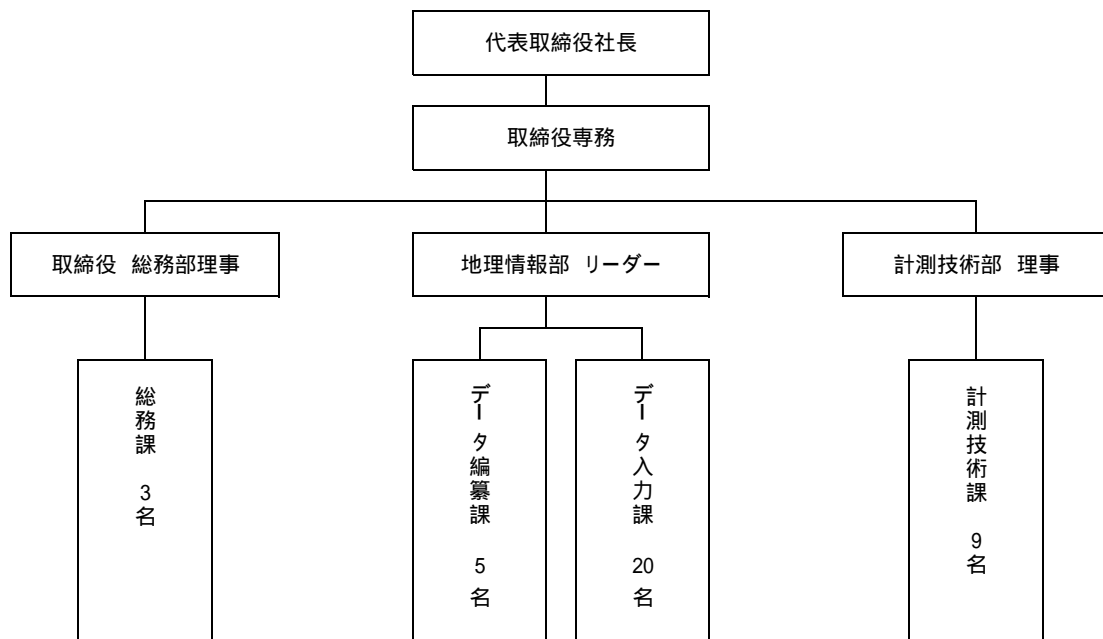
## 資 本 金

		うち県の出資額	県の出資等比率
資 本 金	50,000 千円	17,500 千円	35.0 %

## 主な出資者の構成(出資比率順位順)

氏 名 ・ 名 称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)	氏 名 ・ 名 称	金額(千円) 又は株式数	出資比率(%)
1 (株)みちのく計画	20,500	41.0	6 (株)みちのく銀行	2,500	5.0
2 青森県	17,500	35.0	7		
3 青森市	4,500	9.0	8		
4 青森ガス(株)	2,500	5.0	9		
5 (株)青森銀行	2,500	5.0	10		

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 事業目的

- 1、航空写真測量及び地上測量全般
- 2、コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務
- 3、都市情報システムに関するプログラム開発及びコンサルタント業務
- 4、航空写真図化、デジタル処理による地図の編集及び製図業務
- 5、コンピュータ計算処理業務
- 6、前各号に附帯関連する一切の業務

## 設立の背景

- 1、当社の親会社である(株)みちのく計画は、社会参加による社会的責任として、国際障害者年行動計画の中のノーマライゼーションという理念に参画していきたいと考え、自社業務における障害者雇用機会の場を検討してきたものである。
- 2、平成初期から地図情報のデータベース化時代を先見し、障害者の雇用拡大に適当な業務であることから、青森県、青森市に対してセクター方式による重度障害者雇用企業の設立を働きかけ、平成7年9月設立に至ったものである。
- 3、障害者にとっての特別な状態をつくり出すことでは無く、適材適所での自己能力を充分発揮しながら、楽しく労働に従事し、一人一人が継続的に安定した生活基盤を確立するよう努力させることが社会的責任と考えている。

## 県の施策との関連性

障害者の自立意識の高まりと、ノーマライゼーションの理念の社会全体への浸透により、障害者雇用は進みつつあるものの、重度の障害者の雇用はなかなか進まない状況にある。当社は青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり、障害者の雇用の促進に大きな役割とその社会的使命を担うものであり地域社会に貢献して行くものである。

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

青森県における重度障害者多数雇用モデル企業として設立されたものであり障害者の雇用を促進する社会的使命を担っている。

- 1、健全者と障害者のお互いの立場を理解し相互協力のもと障害者の雇用定着を図っていきたい。
- 2、障害者に過度に干渉したり甘やかすのではなく健全者を含め一人一人の人間性、人権を尊重していきたい。
- 3、興味深く楽しく労働に従事しゆとりのある独立した生活基盤を勝ち取るよう努力させたい。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

- 1、売上高230百万円、税引後利益23百万円の計画に対し、売上高は計画比6百万円の未達だが、役員報酬を始めとした大胆なコスト削減を断行することにより、税引後では40百万円の利益を計上することができた。
- 2、障害者雇用については退職者もあり、期末18名になったので企業努力を要するところである。
- 3、14年度の債務超過を三ヶ年で解消する目標を策定したが、15年度の税引後で40百万円の利益を計上したことから、二ヶ年で赤字を解消する足がかりをつくったことは評価できる。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

- 1、売上高235,000千円 税引後利益20,265千円を目標とする。
- 2、官公庁の公共投資削減から飛躍的な受注獲得は期待できないが、幅広い営業努力で確保しながら、前年同様コスト削減を図る。
  - (1) 事業目的の業務に拘らず、所有する工具器具備品を活用する業務の獲得を図る。
  - (2) 工夫努力により自社生産を増加させ、外注委託は最小限に抑える。
  - (3) 費用の見直しによるコスト削減。

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 14 年度 ~ 20 年度 )	前年度までに策定済
		当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業収入・費用

事業名	事業区分	収入・費用 区分	金額(千円)	収入(費用)総 額に占める割合(%)	事業内容
コンピュータによる地図情報処理 及びデータ入力業務	受託	収入	150,000	64.0	官公庁が扱う地図の数値化(デジタル化)作業
		費用	105,000	64.0	
測量データの図化業務	受託	収入	82,500	35.0	測量作業後の図面作成作業
		費用	57,800	35.0	
青焼・コピー業務	受託	収入	2,500	1.0	青焼作業・コピー作業
		費用	1,700	1.0	
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			
		収入			
		費用			

## (2) 当年度予定している主な事業収入・費用に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
コンピュータによる地図情報処理及びデータ入力業務				収入 150百万円、費用 105百万円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	147百万円	91百万円	138百万円	年間売上目標の約65%程度とする 原価率は70%

事業名				目標値
測量データの図化業務				収入 82.5百万円、費用 57.8百万円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	139百万円	87百万円	82百万円	年間売上目標の約35%程度とする 原価率は70%

事業名				目標値
青焼・コピー業務				収入 2.5百万円、費用 1.7百万円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	6百万円	4百万円	4百万円	過去の実績勘案

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
株式会社みちのく計画	空撮等の設備がないため 納品期日に間に合わせるため	32,504	/	8,820	/
		182,252	17.8%	224,092	3.9%
合 計		32,504		8,820	
		182,252	17.8%	224,092	3.9%

## (4) 売上原価と販売費・一般管理費の推移

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
売上原価	100,236	175,418	151,247
の対前年比(%)	11.04%	175.0	86.2
販売費及び一般管理費	188,291	64,893	48,952
の対前年比(%)	52.94%	34.5	75.4

## (5) 実施事業等の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
なし			

## (6) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
株式会社みちのく計画(親会社)	地図情報処理
国際航業株式会社(大手)	"
株式会社パスコ(大手)	"
アジア航測株式会社(大手)	"
朝日航洋株式会社(大手)	"
株式会社オオバ(大手)	"
株式会社青秋(県内)	"

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6月1日現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県職員OB	0	0	0
	その他の役員	3	3	3
	小計	3	3	3
常勤職員	県職員OB	0	0	0
	プロパー職員	48	43	39
	小計	48	43	39
非常勤役員	県・市町村関係	2	2	2
	民間からの役員	3	3	3
	小計	5	5	5
非常勤職員	県職員OB	0	0	0
	その他の職員	0	0	0
	小計	0	0	0
臨時職員	0	0	0	
計( ~ )	56	51	47	

(2) 職員の年代別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパー職員	1	7	11	20	0	39
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	1	7	11	20	0	39

(3) 職員の勤続年数別構成(6月1日現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパー職員				26	13	39
県OB職員						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	0	0	26	13	39

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
役員…任期満了に伴う改選		役員…任期満了に伴う改選

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 法人独自の給与体系 2 県の給与体系を準用 3 その他 ( )	1 有 ( 年 月 予定) ② 無 3 その他 ( )
給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。	

(6) 経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	① 貸借対照表	① 事務所等に備え付け	
② 情報開示請求等があれば公開している	② 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他( )	③ 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他( )	4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7) 内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称	現金預金在高照査	15年度まで実施していない	償却資産照査
2. 実施頻度	月1回		年1回
3. 内部監査で指摘された事項	なし		なし

(8) 職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
各種技術講習会への参加	_____	10	毎年都度 実施

(9) 人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
(株)みちのく計画(親企業) へ 名派遣	必要の都度 実施
へ 名派遣	
へ 名派遣	
(株)みちのく計画(親企業) から 5 名受入	平成15年度
から 名受入	
から 名受入	

#### 4 マネジメント評価

5段階評価基準 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い

##### (1)経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
顧客、市場及び県民ニーズについて事業毎に調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	2	2
中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	5	5
中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	5	5
外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	4	4
中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	4	4
公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。		
経営課題について、実効的に迅速対応する経営行動力を有しています。	3	3
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「限られた県の資金の実効的な配分実現のために、当該法人の現行の経営状態を配意しつつ、県の出資引き揚げについて前向きに検討しているかどうか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>当社は、社会的使命に答えながら障害者雇用の維持・拡大の為、努力を続けているところであります。 しかし、長期にわたる経済不況により障害者雇用に伴う経済的負担は大きなものとなっております。 企業の存続なくして障害者雇用の進展はあり得ません。 今、厳しい経営状況の中で事業発展の為、自助努力をしている時期でもあり、現時点での県の出資引き揚げについては前向きな検討はしていません。</p>	<p>1 当社は、平成9年の設立以来、本県における重度障害者多数雇用モデル企業として重度障害者を積極的に雇用しており、健常者と障害者がお互いを尊重し合い、独立した生活基盤を獲得するという基本目標を達成していると判断できる。</p> <p>2 しかしながら、当社の売上高は長らく不況の影響を受け、平成14年度には設立以来初の債務超過に至り、現在経営再建に取り組んでいるところである。</p> <p>3 県においては、今後とも当社の設立趣旨に鑑みて障害者の雇用促進と職場定着のため、当社と十分な協議を行い経営改善に努めたいとの考えから、現時点での県の出資引き揚げについては検討していない。</p>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
当社の事業内容は、顧客ニーズに適応しています。	4	4
個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	4	4
当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	4	4
前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
顧客のニーズの把握・調査を行い、その結果を受けて経営改善策を実施しています。	3	3
実施事業の広報活動について、積極的に取り組み、その効果について検証を行っています。		
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>
	<b>A</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>1、当社の事業は、国が求めている新しい分野であると認識している。 またコンピュータを駆使した地図情報入力業は時宜を得た事業といえる。</p> <p>2、しかし、国の求めに対し、地方公共団体の理解に温度差があり、又、地方公共団体の財政上の問題など様々な要因で、全体的に動きは鈍い。</p> <p>3、今後も親企業と一体となり営業活動を展開するが、経営を維持するための受注必要額確保のため、今以上に県所管課との協議を進めていきたい。</p>	<p>1 コンピューターによる地図情報処理は、カーナビゲーションや都市計画の電子化の普及に伴い、今後確実に需要の増加が見込まれるものであり、データ入力や編集という業務内容も、重度障害者が無理なくできるものである。</p> <p>2 当社は平成14年度に生じた債務超過を解消すべく現在社員一丸となつて取り組んでいるが、県としては重度障害者の貴重な雇用の場の維持のため、当社と十分な協議を行うほか、関係機関に当社事業について積極的に周知するなどし、経営改善に努めていきたい。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等自己評価	所管課評価
事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター方式活用の妥当性について、評価システム(外部・設立団体・内部等)を持っています。	2	2
取締役会は、経営上の重要事項について意思決定をし、代表取締役の職務の執行を監督するなど、有効に機能しています。	3	3
監査役監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監査役監査が実効性をもって実施されています。	4	4
目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	4	4
内部統制のあり方を定期的に見直ししています。	4	4
組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	3	3
同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	4	4
役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
適正な人事評価制度を導入しています。	5	5
社員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	4	4
社員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	3	3
経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	2	2
	<b>総合評価</b>	<b>B</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>1、当社は親企業の全面的な協力のもとに運営されていることから殆どの意思決定は親企業に委ねられている。そのため、必ず経る必要の懸案が生じた時に株主総会や取締役会を開催している。</p> <p>2、配置転換については、事務系と技術系の交流は戦力低下などのマイナス面が多く考えてないが、技術系は親企業との交流を積極的にしている。</p>	<p>1 当社は親企業である(株)みちのく計画との緊密な連携により運営されており、人事交流も必要の都度実施することとしており、平成15年度には5名が(株)みちのく計画から当社に出向し技術面でのサポートを行っている。</p> <p>2 当社では平成14年度に生じた債務超過を解消すべく現在社員一丸となって取り組んでいるが、県としては重度障害者の貴重な雇用の場の維持のため、当社に対して積極的に指導・助言を行っていききたい。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	5	5
把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	5	5
事業毎の収支管理を行っています。	5	5
管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
管理費削減のために具体的な改善を行っています。	5	5
業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	4	4
効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	4	4
外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	3	3
取引相手先が固定化していない。	5	5
金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	5	5
資金運用、投資先を定期的に見直ししています。		
保有資産の含み損はない。	5	5
回収困難な債権が増加していない。	5	5
マーケティング活動を積極的に行っています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>1、受注業務の中で作業によっては効率的な業務遂行のため、外注する 場合がある。</p> <p>しかし、利益確保のため自社生産を高め外注は極力押さえるように 心掛けている。また、各費目毎に計画を立て削減に取り組んでいる。</p> <p>2、親企業が運用する「ISO9001」の準用と、目標管理成果主義型人事 制度によりミスのない作業と能力向上による効果を図っている。</p>	<p>1 当社では経営改善のため平成15年度から目標管理成果主義型人事 制度を導入した他、親会社である株式会社みちのく計画が運用する「ISO900 1」を準用するなど、事業遂行の効率性を積極的に図っていると判断でき る。</p>

# 財務

## 1 財務の状況

### (1) 経営成績の概要(損益計算書)

(単位:千円未満四捨五入)

科目	前々年度	前々年度	前年度
売上高	291,910	182,253	224,093
売上原価	100,236	175,418	151,248
売上総利益	191,674	6,835	72,845
販売費及び一般管理費	188,291	64,893	48,953
営業損益	3,383	58,058	23,892
営業外収益	23,474	22,426	33,516
営業外費用	23,838	22,416	21,037
経常損益	3,018	58,048	36,371
特別利益	57	0	3,864
税引前当期損益	3,075	58,048	40,235



**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)  
 定率法による税法基準の償却率(一部は定額法)

償却過不足額	前々々年度	前々年度	前年度
償却不足額の当該年度分は損益計算に加味する。また、償却過不足額の累計を貸借対照表固定資産及び当期末処分利益に加味する。	0	0	0

**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

- ・勤労者退職金共済機構(旧中小企業退職金共済事業団)の退職金制度に加入し福利厚生費の経費で処理
- ・退職給与引当金の引当は不要

(引当していない場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、前期末残高との差額を損益計算に加味し、当期末残高を貸借対照表の固定負債及び当期末処分利益に加味する。)

退職金期末要支給額	前々々年度	前々年度	前年度

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

## (2) 財政状態の概要(貸借対照表)

(単位:千円未満四捨五入)

科 目	前々年度	前々年度	前年度
資産の部			
流動資産	275,844	107,266	131,918
固定資産	151,128	139,232	178,725
繰延資産	157,601	161,101	0
資産合計	584,573	407,599	310,643
負債の部			
流動負債	221,514	91,244	86,431
固定負債	307,398	319,240	187,042
負債合計	528,912	410,484	273,473
資本の部			
資本金	50,000	50,000	50,000
剰余金(欠損金)	5,661	52,886	12,830
資本合計	55,661	2,886	37,170
資本・負債合計	584,573	407,599	310,643

## (3) 補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国	17,315	95.0%	17,367	98.1%	20,681	99.4%
	県	0		0			
	その他	920	5.0%	340	1.9%	130	0.6%
	小計	18,235		17,707		20,811	
	2 うち、自主事業に係る補助金収入					0	
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国	0		0			
	県	74,200	25.4%	69,900	38.4%	35,050	15.6%
	その他	217,710	74.6%	112,353	61.6%	189,043	84.4%
	小計	291,910		182,253		224,093	
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		310,145		199,960		244,904	

## 1～7の具体的内容

青森公共職業安定所 - 特定求職者雇用開発助成金

独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 - 重度障害者継続雇用報奨金  
(旧、日本障害者雇用促進協会) 重度障害者通勤対策助成金

青森市 - 心身障害者雇用奨励金

## 2 財務分析

### (1) 補正損益計算書

(単位:千円未満四捨五入)

補正損益計算書		前々々年度	前々年度	前年度
<b>計算式</b>				
当期純損益	a	1,109,182	58,546	40,055
優遇措置補正額	1 補助金等収入 b	18,235	17,707	
	2 自主事業補助金収入 c			0
	3 利息軽減額の試算額 d			0
	4 使用料減免額 e			0
当期補正後損益	f = a - c - d - e 又は f = a - b	1,090,947	76,253	40,055

### (2) 財務分析比率表

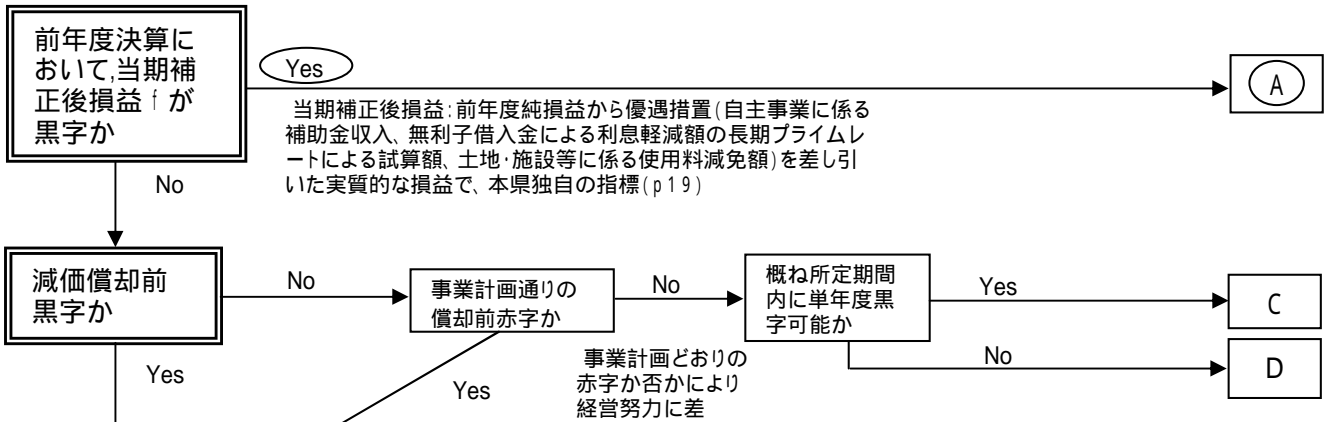
(単位:%小数点1桁)

比率の名称	算式	類似他社	前々々年度	前々年度	前年度	傾 向 (前年度/前々年度)
<b>収 益 性</b>						
経営資本経常利益率	経常利益 / 資産合計	当 社	0.5	14.2	11.7	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	当 社	1.0	31.9	16.2	
経営資本回転率 (単位:回小数点2桁)	売上高 / 資産合計	当 社	0.50	0.45	0.72	
<b>安 全 性</b>						
流動比率	流動資産 / 流動負債	当 社	124.5	117.6	152.6	
自己資本比率	自己資本 / 資産合計	当 社	9.5	0.7	12.0	
借入金依存度	借入金 / 資産合計	当 社	82.7	93.2	78.2	
<b>生 産 性</b>						
売上高人件費比率	人件費 / 売上高	当 社	50.2	70.7	57.7	
1人当たり年間売上高	売上高 / 社員数	当 社	6,081	3,878	5,602	
				上昇数	8	
				横ばい数	0	
				下降数	0	
				評 価	+	+

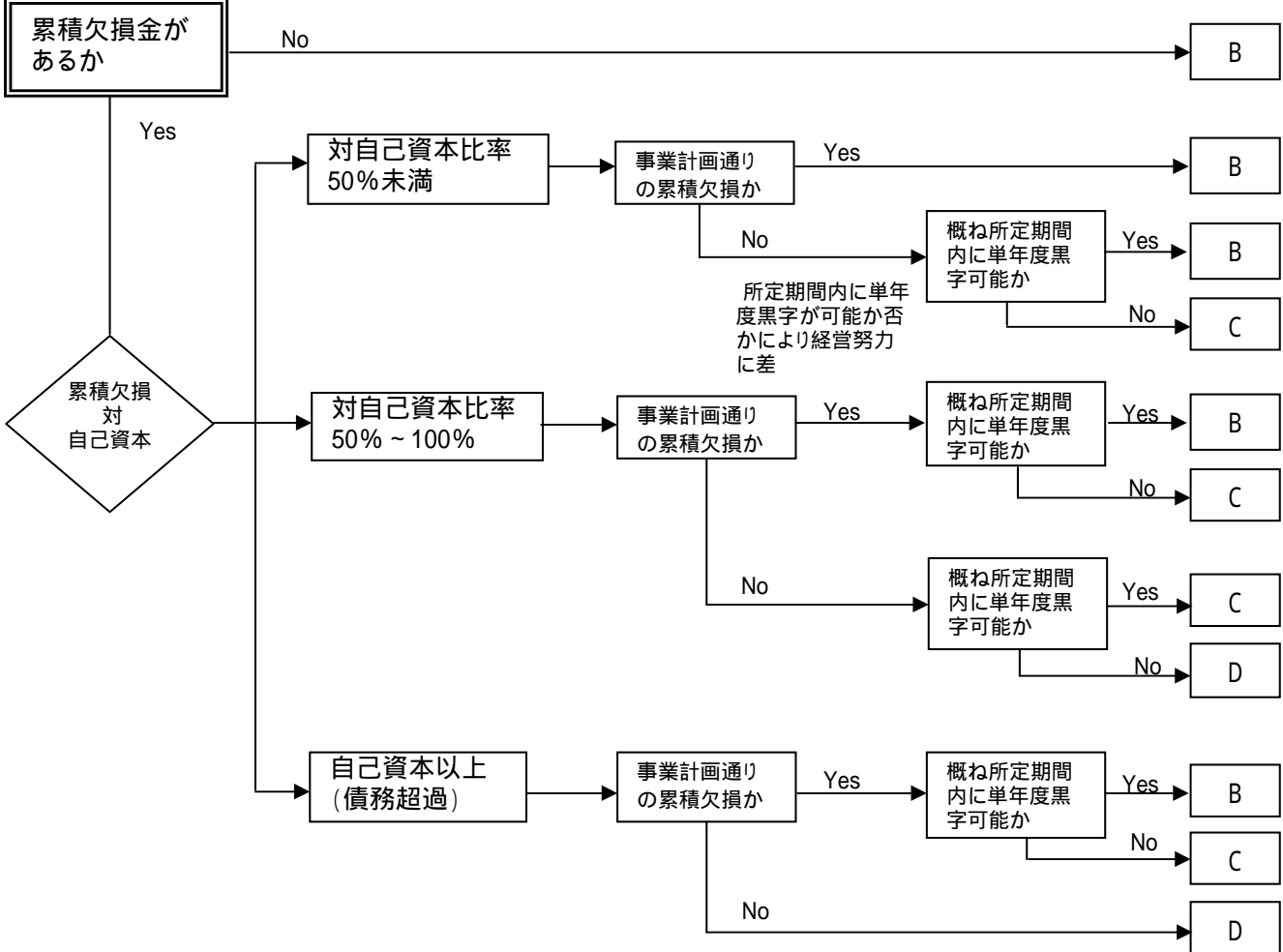
### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

#### < 損益計算書からみて >



#### < 貸借対照表からみて >



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>1、当社の主事業は官公庁が扱う測量地図の数値化(デジタル化)である。平成7年の阪神淡路大震災をきっかけにその重要性が改めて認識されている。事業としては新しい分野であるが、官公庁の認識度に差があること、財政上の問題もあり全体的に動きは鈍い。</p> <p>2、平成14年度は思うような受注ができずに債務超過となったが、3年で赤字を解消する目標で社員一丸となってコスト削減に取り組み、平成15年度は税引後利益 40,055千円を確保することができた。これからも厳しい経営環境は変わらないが、利益の絶対的確保の為に更なるコスト削減と生産性の向上を図り、1期前倒して赤字解消を実現したいと考える。</p> <p>3、当社主要の地図情報関連業務に拘らず、当社の人・物を生かせる業務の獲得を目指し、官公需減少に対応できる経営環境の構築を図りたい。</p> <p>4、他力を求める経営姿勢は芳しくないが、経営理念・基本目標を達成する上で最も重要な点は会社の存続であり、県所管課との十分な協議のもと、青森県・青森市を始めとした官公の支援を求めている。</p>	<p>1 当社の主要業務であるコンピューターによる地図情報処理は、今後の需要増加が見込まれるものの、長引く不況を受けて、残念ながら鈍い動きにとどまっている。</p> <p>2 また、当社では、平成14年度の生じた債務超過解消のため、平成15年度から、役員報酬の全額カット及び成果主義型賃金制度の導入によるコスト削減、親会社である(株)みちのく計画からの出向支援、資産の見直し等あらゆる手段を用いて経営改善に取り組んでおり、平成16年度内には黒字転換できる見込みである。</p> <p>3 県としては、当社が重度障害者多数雇用モデル企業としてび目的を達成できるよう当社の経営改善に向けた取り組みを支援するとともに、障害者の雇用促進と職場定着のための指導・助言を積極的に行っていきたい。</p>